

## 調査レポート

# 日本経済ウォッチ (2012年2月号)

### 【目次】

1. 今月のグラフ..... p.1  
～ ついに期限切れを迎える雇用保険失業給付～
2. 景気概況 ..... p.2  
～ 景気持ち直しの動きが続くが、持ち直しテンポは鈍化～
3. 今月のトピック: 日本の貿易赤字は定着化するのか? ..... p.3～13  
～ 日本の貿易収支の構造について～
  - (1) 2011年の貿易収支の結果～輸出減と輸入増が同時に発生
  - (2) 2011年の輸入増加の原因～国際商品市況の上昇とLNG需要の増加
  - (3) 2011年の輸出減少の原因～自動車と電子部品・デバイスの減少
  - (4) 今後の貿易収支の動向～すでに黒字を稼げづらい体質になっている

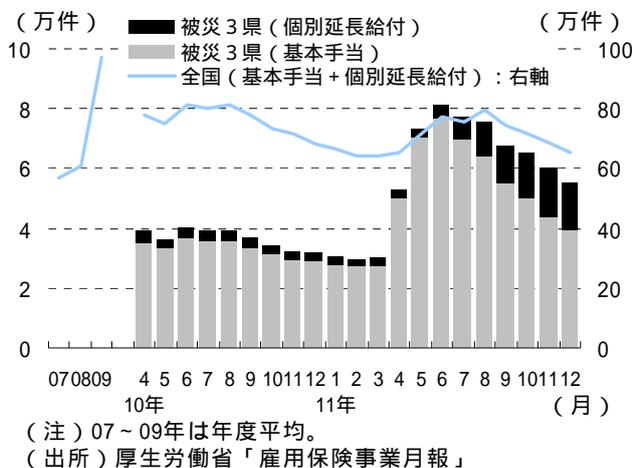
三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社  
調査部 小林 真一郎、尾畠 未輝 (chosa-report@murc.jp )  
〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2  
TEL: 03-6733-1070

## 1. 今月のグラフ ～ ついに期限切れを迎える雇用保険失業給付～

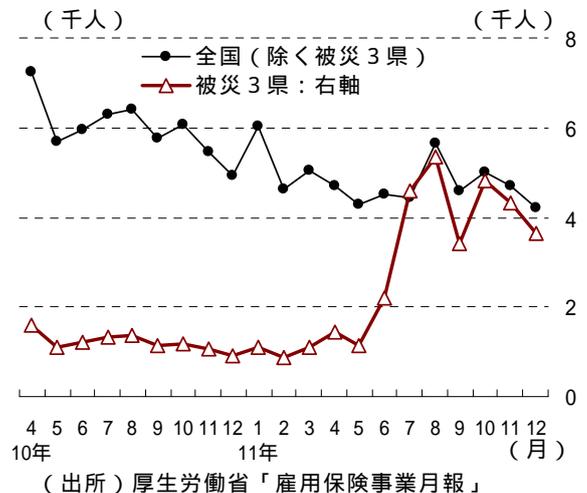
東日本大震災の発生から1年を迎えようとしているが、被災地の復旧、復興は当初の計画と比べて遅れが目立っており、雇用環境も厳しさが続いている。被害がとくに大きかった被災3県（岩手、宮城、福島）では、2011年12月時点でおよそ12万人の完全失業者が存在している。被災地では、震災直後にみられた新規求人の急増の動きが一巡した上、企業の求人と求職者の希望との間で様々なミスマッチが発生しており、離職者の再就職は必ずしも円滑に進んでいない。こうした中、人々の暮らしの支えとなっているのが雇用保険失業給付である。被災3県における一般被保険者の受給者実人数（個別延長給付を含む）は、6月には8万人を超えるまで増加した後、12月末時点でも54,924人と高水準のままである（図表1）。

従来、一般被保険者に対する雇用保険失業給付の基本手当の給付日数は、被保険者であった期間や離職時の年齢、離職理由などによって90日～360日の間で決定される。ただし、2009年3月末には、リーマンショック後の雇用情勢の大幅な悪化を受けて、失業給付の給付日数が60日分延長された<sup>1</sup>。また、東日本大震災を受けて、特定の被災地を中心に、2011年5月に60日分、10月にはさらに90日分の給付日数が延長された。しかし、その後も被災地の雇用環境はなかなか改善していないにもかかわらず、給付日数のさらなる延長は見送られ、足元では延長された失業給付の期限が到来し始めている。実際、被災3県における失業給付の初回受給者数の推移をみると、基本手当については2011年5月に31,423人（前年比+255.3%）と震災後のピークをつけた後、12月は4,356人（前年比-21.4%）と前年を下回るまで減少した。一方、個別延長給付は足元まで増加が続き、12月も3,642人（前年比+297.6%）と前年を大きく上回っている（図表2）。被災地では、震災後に離職した人々がなかなか仕事に就けず、失業給付の給付期間の延長という特例措置が、これまで失業者の生活を支える大きな役割を果たしてきたことが伺える。被災者が精神的なショックからすぐに立ち直ることは難しく、雇用環境が整えられる前に対策だけが打ち切れれば、被災者の生活は相当厳しくなるだろう。（尾畠 未輝）

図表1 受給者実人数



図表2 初回受給者数（個別延長給付）



<sup>1</sup> 当初は22年3月末まで3年間の暫定措置であったが、2014年3月末まで2年間延長する改正法案が次期通常国会に提出される予定。

## 2. 景気概況 ~ 景気持ち直しの動きが続くが、持ち直しテンポは鈍化~

景気回復の動きは続いているが、復旧に伴う供給力回復の動きが一服しつつあり、持ち直しテンポは緩やかになっている。しかし、一部には先行きに明るい材料も出始めている。

2月13日に発表される10~12月期の実質GDP成長率(1次速報値)は、前期比でマイナスとなったと見込まれる。マイナスの最大の原因は輸出の落ち込みであり、さらに復旧作業の遅れにより公共投資もマイナスとなった可能性がある。個人消費、設備投資といった民需はプラスを維持した見込みだが、これらの落ち込みをカバーできていない。景気を持ち直しテンポが、いったんは緩やかになったことを確認する内容となるであろう。

もっとも、景気の先行きに対して明るい材料もある。12月の鉱工業生産は前月比+4.0%と、タイ洪水の影響で減少した前月の反動もあって、自動車などを中心に大幅に増加した。夏場以降続いている横ばい圏内から依然として抜け出せていないが、生産予測調査によると今後も生産の増加基調が続く見込みである(1月は前月比+2.5%、2月は同+1.2%)。四半期ごとの動きでは、景気を持ち直しテンポの鈍化を受けて2011年10~12月期は前期比-0.4%と落ち込んだものの、2012年1~3月期には前期比プラスに転じる可能性が高い。

また、積み上がっていた在庫は、2ヶ月連続で減少するなど徐々に調整が進みつつある。水準は依然として高く、しばらくは調整が続く可能性があるが、生産を抑制する圧力はしだいに弱まっていくであろう。

12月の実質輸出も前月比+1.1%と2ヶ月ぶりにプラスとなった。タイの洪水の影響などで遅れていた自動車の輸出が持ち直している。地域別の輸出動向を輸出数量指数で見ると、自動車を中心に米国向け輸出が急増したほか、アジア向けも持ち直している。

一方、設備投資は弱い動きが続いている。設備投資に先行する機械受注(船舶・電力を除く民需)は、11月に前月比+14.8%と急増したが、このところ一進一退の動きが続いており、本格的に増加する兆しはうかがえない。震災後の復旧関連の需要は出てきていると思われるが、円高の影響もあって企業の投資マインドは慎重な状態が続いている。

個人消費は、12月の家計調査の実質消費支出(二人以上の世帯)は前月比-1.0%と2ヶ月連続で減少したが、自動車の販売好調が続くなど、総じてみると底堅さは失われていない。ただし、12月の失業率が4.6%(前月比+0.1%ポイント)に上昇するなど雇用環境の改善テンポが鈍く、12月の一人当たり現金給与総額が前年比-0.2%と2ヶ月連続で減少するなど所得面の改善も弱いため、個人消費の先行きには不透明感が残る。

海外経済の動向次第では、輸出が減少し生産調整が本格化するリスクは依然として払拭されていない。しかし、12月の公共工事請負額は5ヶ月連続で前年比プラスとなるなど、今後は公共投資を中心とした復興需要による景気押し上げ効果が期待される。さらに、自動車の生産・販売が好調を維持しそうなことも加わって、景気が失速することは回避できる公算が高そうだ。

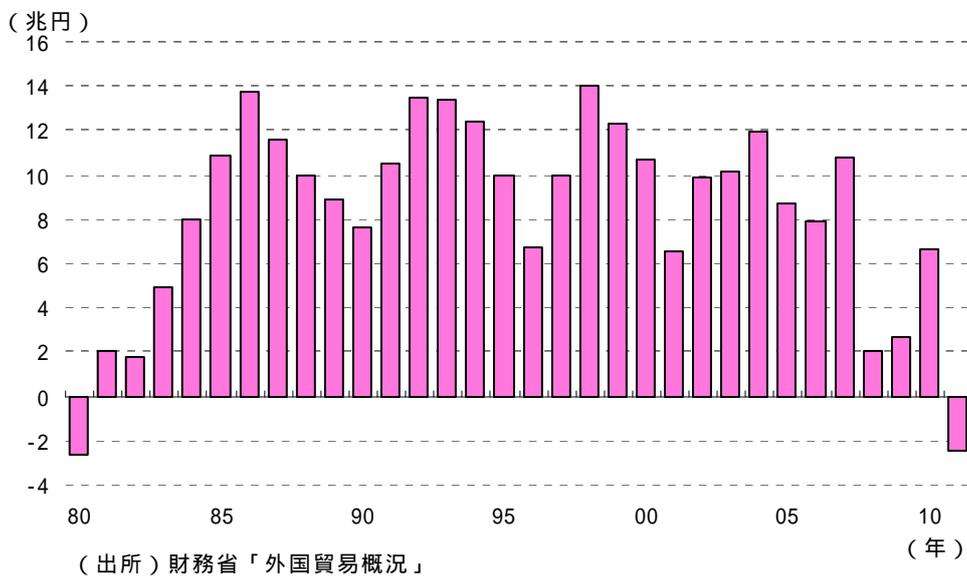
(小林 真一郎)

### 3. 今月のトピック：日本の貿易赤字は定着化するのか？

～日本の貿易収支の構造について～

2011年の貿易収支（通関統計）が、-2.5兆円と1980年以来31年ぶりに赤字に転じた（図表1）。日本はこれまで巨額の貿易黒字を計上してきたが、東日本大震災の発生や円高の影響により、貿易構造が大きく変わってしまったのだろうか。また、貿易赤字は今後も続くのだろうか。今回は、貿易赤字の定着化の可能性を検討するため、日本の貿易収支の現状と構造について調べてみた。

図表1. 31年ぶりの赤字に転じた貿易収支

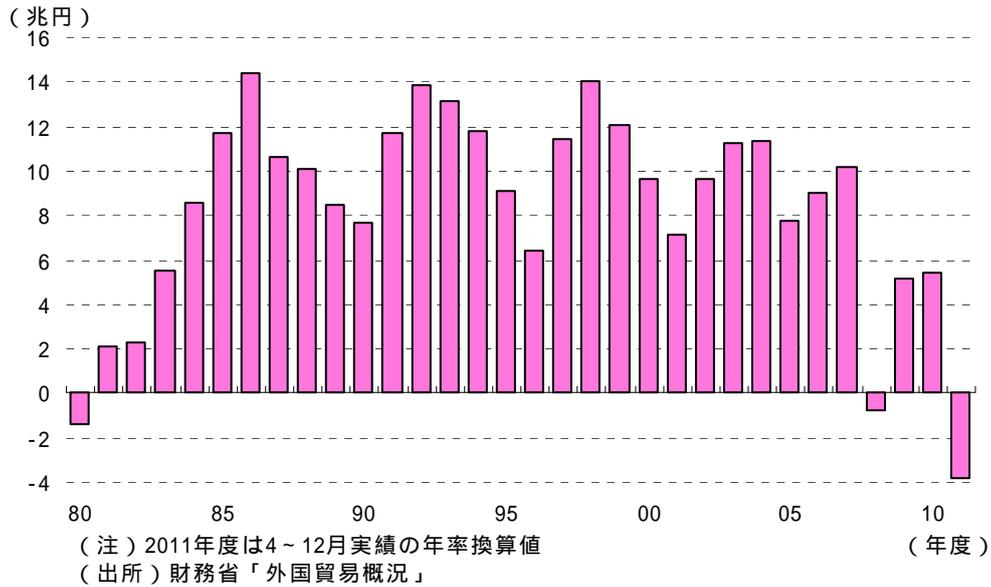


#### (1) 2011年の貿易収支の結果～輸出減と輸入増が同時に発生

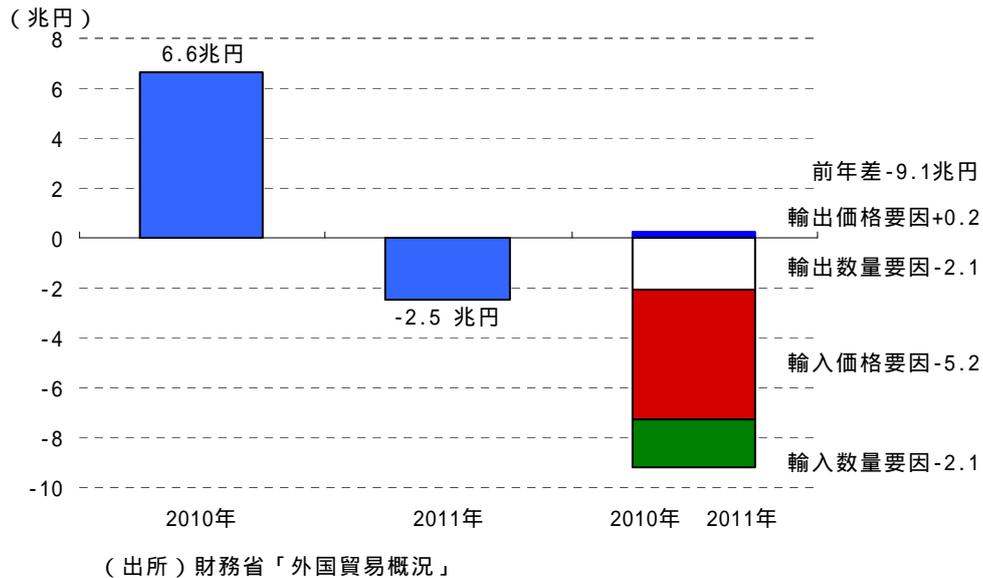
31年ぶりの赤字転落と聞くと、日本の貿易構造に大きな変化があったかのように思えるが、実は年度ベースで見ると2008年度も貿易収支は赤字に陥っている（図表2）。2011年度の貿易収支も赤字になることは確実であるが、これは特別な状況ではなく、3年ぶりの赤字にしか過ぎない。その意味では、日本の貿易収支が赤字になりやすい体質は、すでに数年前から生じていた変化と考えることができるだろう。

ここで、2011年に日本の貿易収支が悪化した原因について考えていこう。2010年は6.6兆円の黒字であり、2011年は2.5兆円の赤字であったため、この間の貿易収支の悪化幅は9.1兆円ということになる（図表3）。この悪化の原因は、輸出の減少（67.4兆円→65.6兆円）と輸入の増加（60.8兆円→68.0兆円）の両面によるものである。

図表2．年度では3年ぶりの赤字へ



図表3．貿易収支悪化の最大の要因は輸入価格の上昇



このうち、輸出については、輸出数量が減ったことによって2.1兆円が減少し、輸出価格が上昇したことによって0.2兆円が増加している。同様に、輸入についても数量と価格に要因分解してみると、輸入数量が増加したことによって2.1兆円増加し、輸入価格が上昇したことにより5.2兆円増加している。

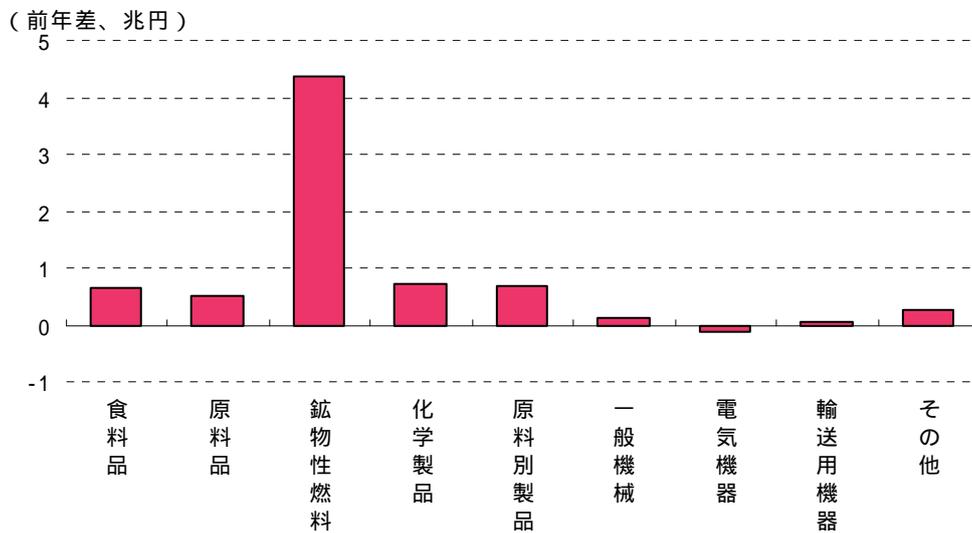
これらの点から、以下のことが指摘できる。第一に、貿易収支悪化の一番の要因は輸入価格の上昇によるものであるという点である。貿易収支悪化の半分以上が、輸入価格の上昇によって説明できる。第二に、輸出数量の減少と、輸入数量の増加が同時に起きている点である。日本の場合、資源を輸入して工業品を輸出している関係などから、輸出入数量は連動して変動することが多いが、2011年にはそうはならなかった。

これらの点を踏まえて、輸入、輸出の動向についてそれぞれ説明していこう。

( 2 ) 2011 年の輸入増加の原因 ~ 国際商品市況の上昇と L N G 需要の増加

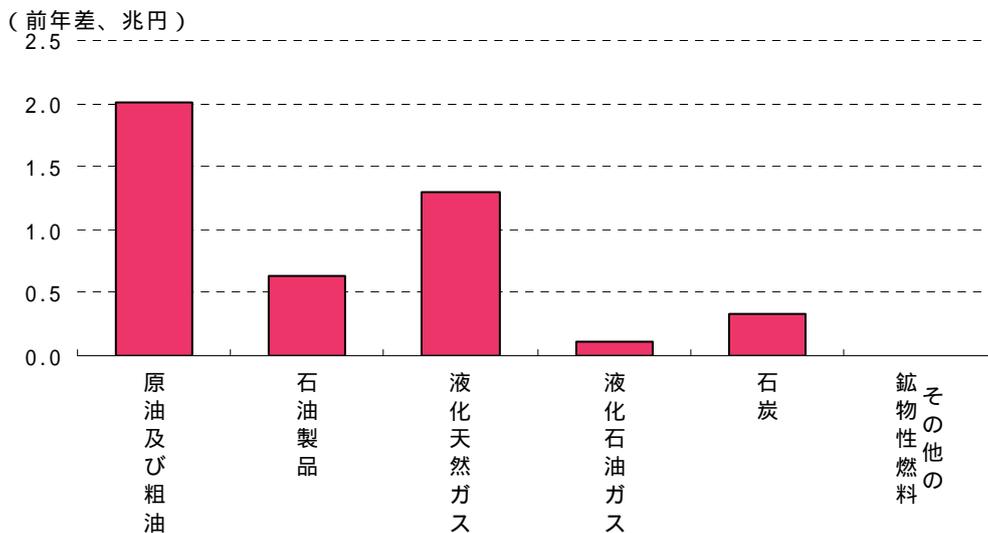
2010 年から 2011 年にかけて、輸入額は 7.3 兆円増加しているが、製品ごとにその内訳をみたのが図表 4 である。これによると、鉱物性燃料の増加が 4.4 兆円と突出して大きい。さらに、鉱物性燃料の内訳を細かく見ると、原油及び粗油 2.0 兆円、液化天然ガス ( L N G ) 1.3 兆円、石油製品 ( ガソリンなど ) 0.6 兆円となっている ( 図表 5 )。

図表 4 . 輸入増減の内訳 ( 2010 年 2011 年 )



( 出所 ) 財務省「外国貿易概況」

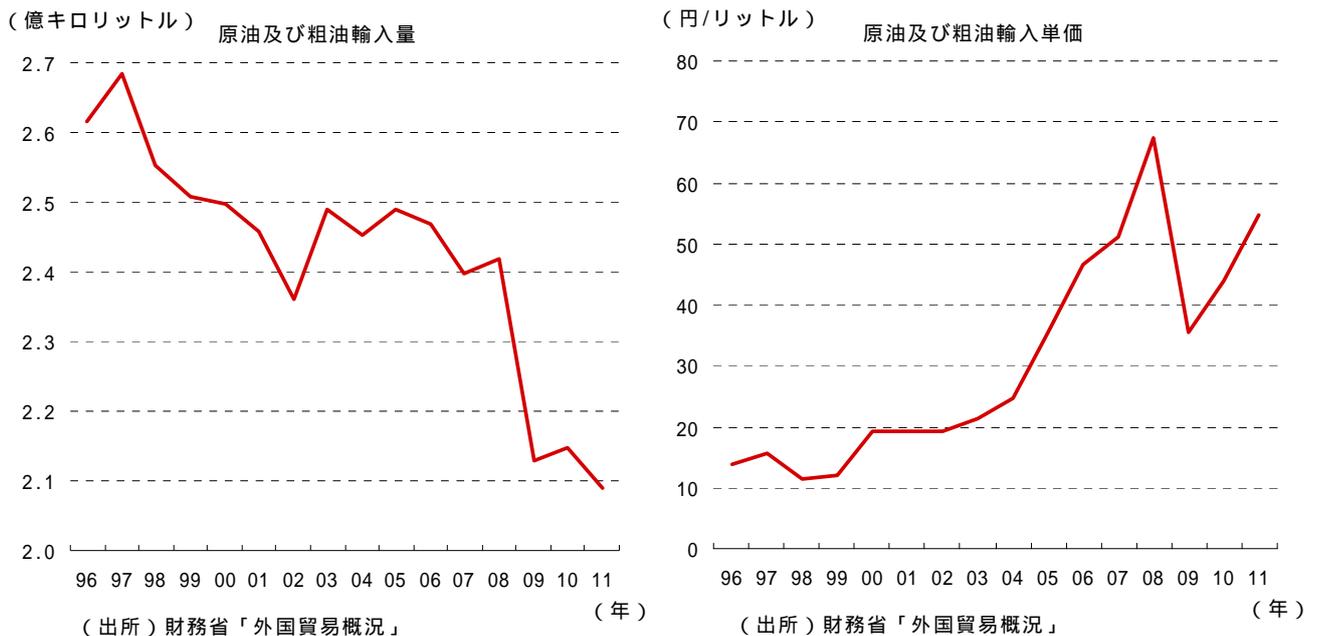
図表 5 . 鉱物性燃料増減の内訳 ( 2010 年 2011 年 )



( 出所 ) 財務省「外国貿易概況」

まず、増加額が最も大きい原油及び粗油について、その輸入金額を輸入量と輸入単価に分解して過去からの推移をみたのが図表6である。2011年については、輸入量は減少しているが、輸入単価(入着価格)が1リットルあたり43.8円から54.6円に上昇している(上昇率は+24.7%)。このように、原油及び粗油は、国内需要が減少する半面、価格が上昇して輸入金額が押し上げられたことがわかる。

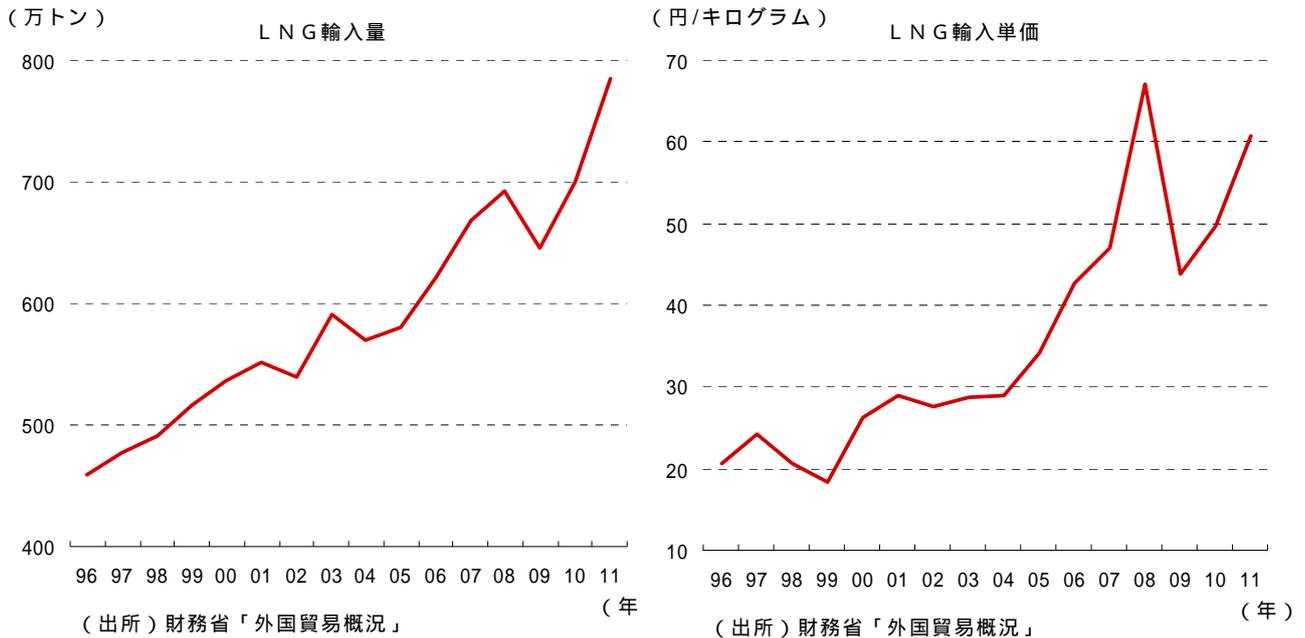
図表6．原油及び粗油の輸入量と輸入単価



次に、同様にLNGの輸入量と輸入単価の推移をみると、輸入量の増加と輸入単価の上昇が同時に起こっている(図表7)。輸入量の増加は、東日本大震災の原発の停止の影響で火力発電のためのLNGの需要が急速に高まったことを反映している。一方、価格の上昇(+22.6%)は、国際商品市況の上昇の影響を受けたものと考えられる。なお、石油製品については、東日本大震災の供給制約によりガソリンを輸入したことなどから数量もやや増加したが、ほとんどが価格の上昇によるものである。

このように2011年の輸入増加は、国際商品市況の上昇、原発事故に伴うLNG需要の増加によってもたらされたと考えることができる。

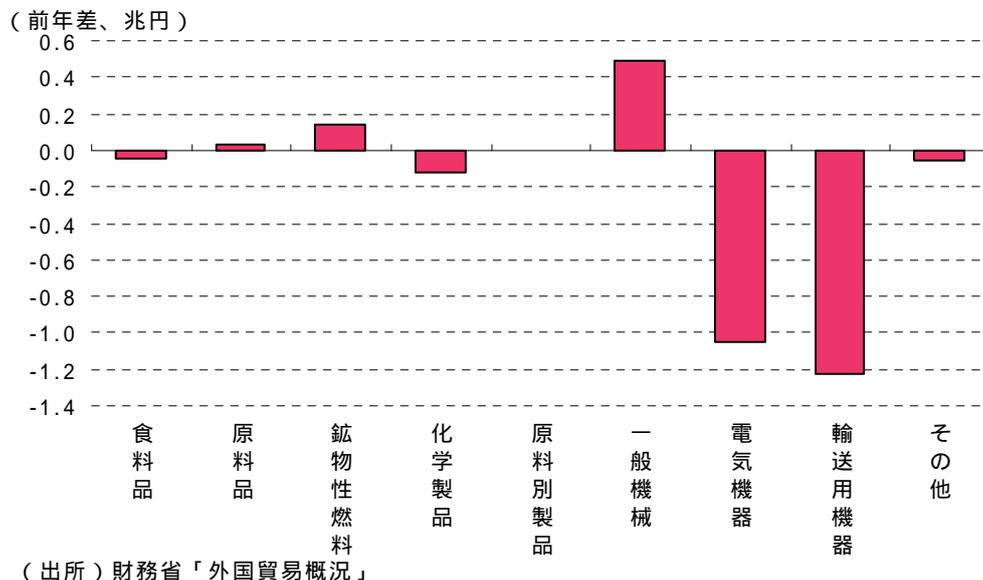
図表7. LNGの輸入量と輸入単価その他資産への投資は増加傾向



(3) 2011年の輸出減少の原因～自動車と電子部品・デバイスの減少

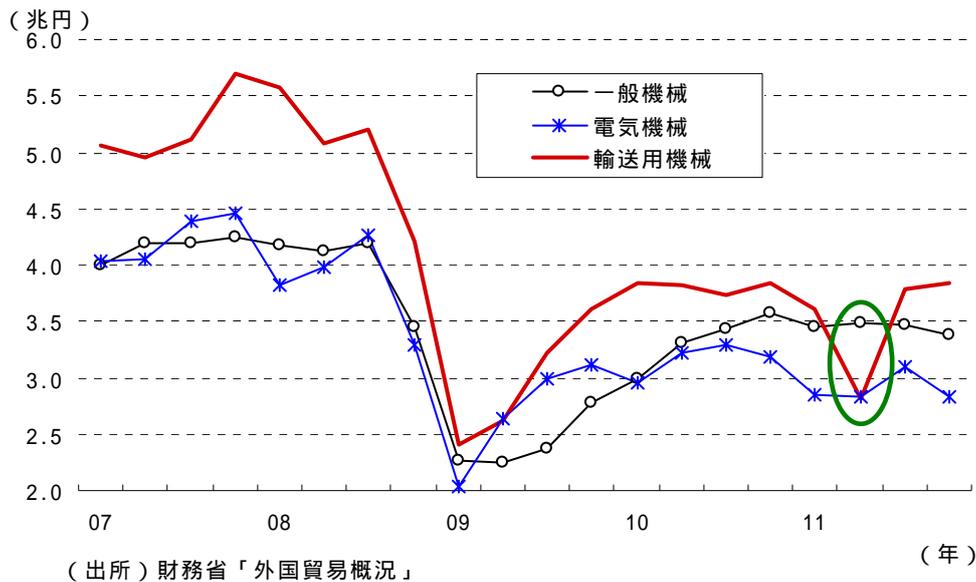
次に、輸出の動きをみていこう。輸出額は2010年から2011年にかけて1.8兆円減少しているが、その内訳を製品ごとにみると、電気機器(-1.1兆円)と輸送用機器(-1.2兆円)の2つが大きく落ち込んでいる(図表8)。電気機器では電子部品・デバイス、輸送用機器では自動車の落ち込みによるものである。

図表8. 輸出増減の内訳(2010年 2011年)



自動車輸出の減少については、東日本大震災による供給制約によるところが大きく、震災の影響を強く受けた 2011 年 4～6 月期は、前年の同期や前後の四半期やと比べると約 1 兆円程度落ち込んでいる（図表 9）。なお、2011 年の輸送用機器輸出の減少幅を輸出量と輸出単価の要因に分解すると、円高の影響などから円建てでの輸出単価の下落によって 0.3 兆円減少する一方で、輸出数量の落ち込みで 0.8 兆円減少しており、円高による販売金額の目減りよりも、輸出台数減少による落ち込みの方が大きい。

図表 9 . 主要輸出産業の輸出動向



サプライチェーンの復旧に伴って自動車の生産も 2011 年夏場にかけて正常化しており、輸出も 7～9 月期以降は従来のペースに戻っている。2012 年度も同様の輸出ペースを維持できると仮定すれば、2012 年度の自動車輸出は、前年に落ち込んだ 1 兆円程度は取り戻すことが可能であろう。

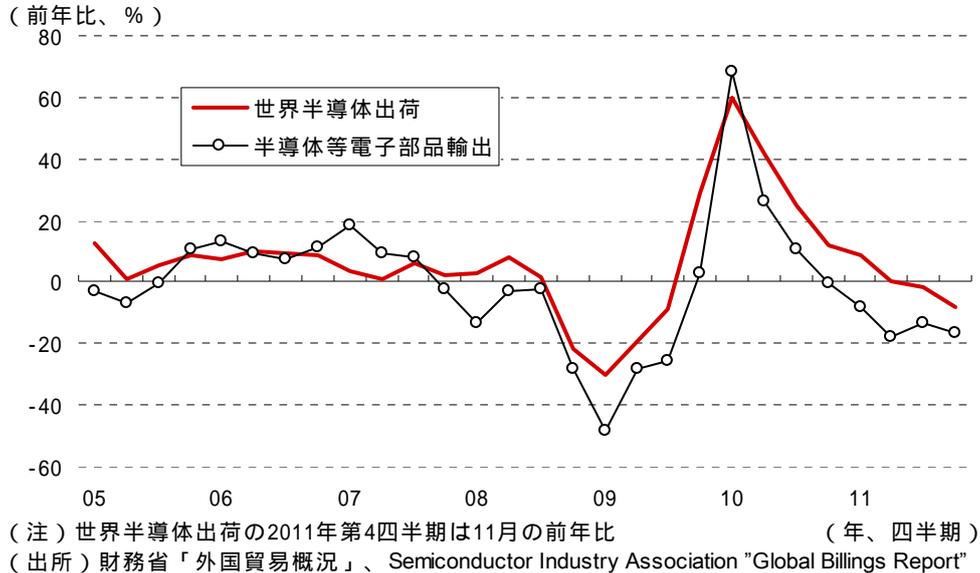
電気機器の主力を占める電子部品・デバイスにおいては、自動車向けのマイコンなどのように、震災による供給制約によって輸出が減少し、海外のサプライチェーンにも影響を与えた製品もあった。しかし、震災による供給制約は 2011 年夏場にかけてほぼ解消されており、最近の減少の多くの部分は海外需要の落ち込みによるものであると考えられる。

図表 10 は世界全体の半導体の出荷額の動きをみたものであるが、日本からの輸出額とおおむね連動しており、足元の世界需要の落ち込みが輸出減少の原因となっていることが伺える。なお、2011 年の電子機器の減少幅を輸出量と輸出単価に要因分解すると、輸出単価の上昇によって 0.2 兆円増加する一方で、輸出数量の落ち込みで 1.2 兆円減少している。

今後、世界の半導体需要が持ち直してくれば、電子部品・デバイスの輸出も増加に転じると予想される。電子化や情報化の進展を背景に、2000 年代に入ってから世界の半導体需要は、均してみると年間 2 桁近い伸びで需要が増えており、需要が底入れすれば 2012 年

度の輸出を大きく押し上げる要因になる可能性がある。

図表 10 . 半導体等電子部品の需要は世界的に低迷



このように 2011 年の輸出減少は、自動車に代表される東日本大震災による供給制約、海外需要の落ち込みによる半導体等電子部品の輸出減少によってもたらされたと考えることができる。

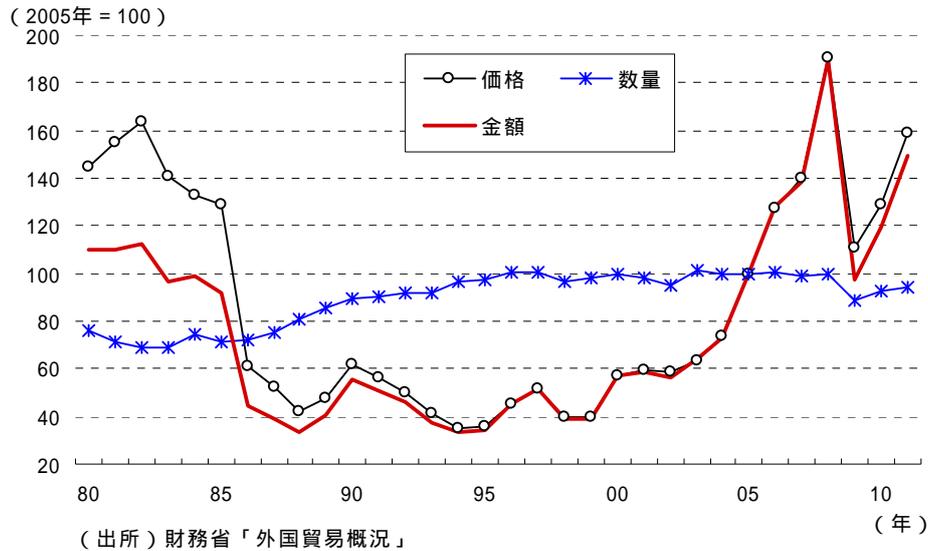
#### (4) 今後の貿易収支の動向～すでに黒字を稼ぎづらい体質になっている

今後の貿易収支の動向を考えるにあたっては、黒字縮小の要因が、一時的なものか、構造的なものか、景気サイクルによるものかに分けて考える必要がある。

まず、震災の影響による自動車輸出の減少については、一時的な要因と考えることができる。2012 年度については、こうした一時的な要因が剥落することでいったんは輸出が増加に転じると期待されるが、その後については海外の景気サイクルに合わせて増減することになる。また、半導体等電子部品の減少はサイクル的なものであり、2012 年度の世界景気の動向に左右されよう。

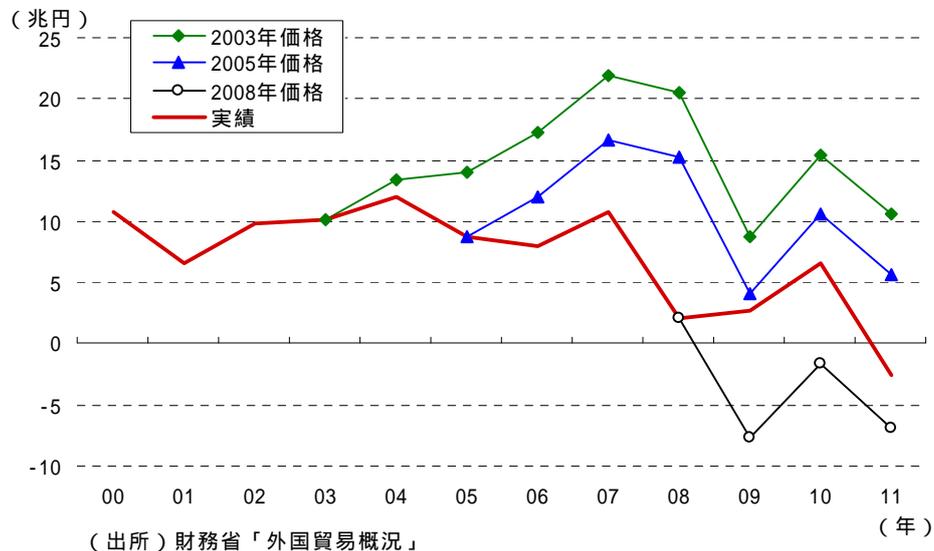
次に輸入について考えると、原油などの国際商品市況の上昇がベースの輸入金額を押し上げており、これで相当額の黒字が減少している。鉱物性燃料の輸入量自体は過去と比べて大きな変動はなく、輸入金額の増減は輸入価格によって発生していることがわかる(図表 11)。

図表 11. 鉱物性燃料の輸入金額・価格・数量指数の推移



資源価格は 2000 年代初めから上昇し始め、2008 年に過去最高水準をつけた後、いったんは下落に転じたものの 2011 年には再び上昇している。そこで、資源価格が 2003 年、2005 年、2008 年各年のままの水準が続いたとすると、日本の貿易収支がどのような姿になっていたのかを見たのが図表 12 である。これによると、2003 年価格（原油・粗油の入着価格で 1 リットル = 21.4 円）のままであれば 2011 年の貿易収支は 10.6 兆円の黒字であり、2005 年価格（同 35.5 円）のままであれば 5.6 兆円の黒字となる。しかし、2008 年価格（同 67.3 円）のままであれば、2009～2011 年の貿易収支は 3 年連続で赤字となり、2011 年は 6.9 兆円の赤字に陥ることになる。このように、資源価格の上昇が貿易収支に及ぼす影響が相当大きいことがわかる。資源価格の上昇を一時的な動きと考えるのであれば、2011 年の貿易赤字は一過性のものということになる。しかし、資源価格の上昇ないしは高止まりは今後も続く可能性が高く、これは構造的な要因であると考えられる。

図表 12. 鉱物性燃料価格の変動による貿易収支の変化



さらに、原発の再稼働が見送られれば、2012年以降は火力発電のためのLNGの輸入がさらに増加し、輸入を押し上げる要因になる（ただし、2013年以降は増加が一巡する）。2009年度の日本の発電電力構成は、経済産業省「平成22年度電力供給計画の概要について」によれば、原子力29.2%に対しLNG29.4%とほぼ同じである。このため、原子力分をLNGで全て賄うと仮定すれば、LNGの輸入量を倍増させる必要がある。一方、東京電力「数表でみる東京電力」によれば、2009年度の電気事業者のLNG消費量は41,743千tである。LNGの入着価格を2011年と同じ（1kg=60.8円）として計算させると、LNGの輸入金額は2011年の4.8兆円から2012年には6.8兆円に増加する。原発の停止状態が続くことを構造要因とすれば、原発の停止前と比べて毎年2兆円の輸入金額が押し上げられることになる。

以上のように、2011年の日本の貿易収支赤字は、主として輸出面では一時的な要因や景気サイクルの要因により、輸入面では資源価格上昇とLNG需要の増加という構造的な要因によって生じたものである。このため、海外経済の回復が前提条件にはなるが、2012年には輸出が増加に転じることで貿易収支は再び黒字を回復するであろう。もっとも、輸入金額も恒常的に増加することになるため、黒字は小幅にとどまると思われる。

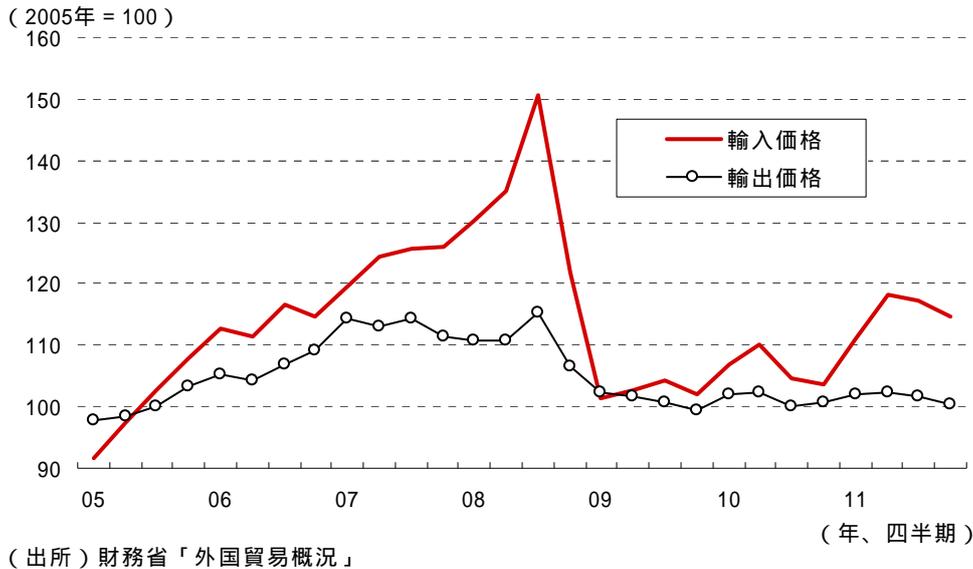
しかし、輸出における一時的要因やサイクル要因を除いて考えても、日本が黒字を稼ぎづらい体質になっていることも確かである。2013年以降を展望すると、貿易黒字はなかなか拡大しない可能性が高い。

その理由のひとつとして、生産拠点の海外移転が続いていることが指摘されるであろう。もっとも、製造業のグローバル化は、長い目で見れば輸出を抑制する要因となるが、当面は海外拠点への資本財、生産財の供給が増加すると見込まれるため、短期的には輸出を減らす要因にはならない<sup>2</sup>。

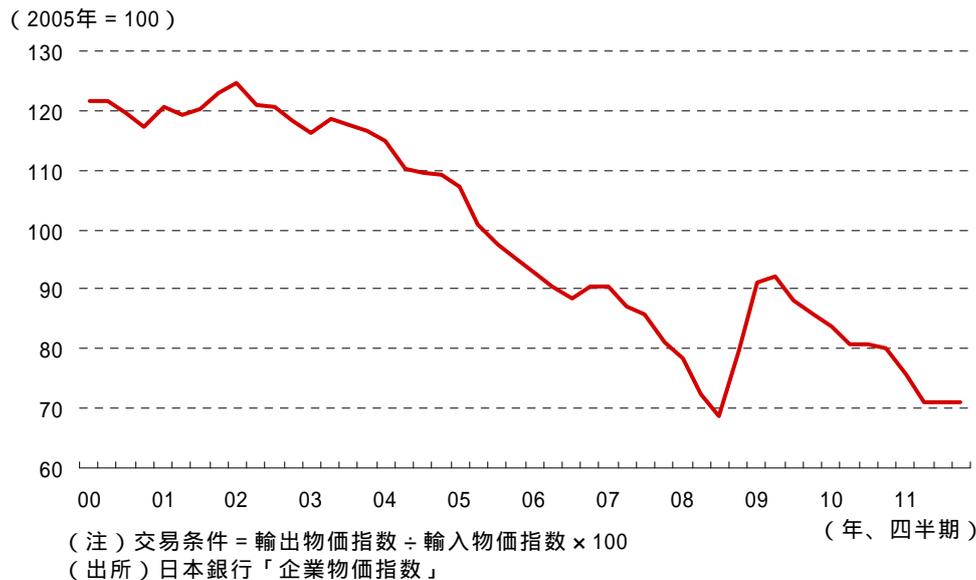
むしろ短期的には、輸入価格が着実に上昇する一方で、輸出企業が輸出価格を引き上げられないでいる影響の方が大きいであろう。図表13は輸出入価格の動向をみたものであるが、2009年以降、輸入価格が上昇する一方で、輸出価格はほぼ横ばいで推移している。海外から高い価格で輸入し、そのコスト上昇分を輸出価格に転嫁をできていない状態であり、これは交易条件の悪化が続いていることから確認することができる（図表14）。

<sup>2</sup> この点については、日本経済ウォッチ（2011年11月号）「製造業の空洞化は進むのか？～円高進行下での企業の海外展開の行方」において説明を試みた。

図表 13. 輸出入価格の推移



図表 14. 交易条件の推移



輸出数量を一定水準に維持していくためには、国際的な価格競争力の観点からみて、輸出価格を簡単に引き上げることは難しい。このため、今後も交易条件が大きく改善することは見込みづらく、貿易収支にとっては悪化要因として効き続ける可能性がある。

その一方で、付加価値の高い製品が輸出に占めるシェアが増加していることもあって、輸出品の高付加価値化が進んでいる（図表 15）。高付加価値化が進んでいる状況では、輸出数量が急速に減少していくことは考えづらく、貿易収支の改善を促す要因になってこよう。

図表 15 . 上昇が続く高付加価値化指数

(2005年 = 100、季節調整値)



(注) 高付加価値化指数 = 輸出価格指数 ÷ 輸出物価指数 × 100  
 (出所) 日本銀行「企業物価指数」、財務省「貿易統計月報」

(小林 真一郎)

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。